



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における担い手の地域別保有状況に関する予備的考察
Author(s)	岡崎, 泰裕
Citation	農業経営研究, 28, 81-98
Issue Date	2002-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36573
Type	departmental bulletin paper
File Information	28_81-98.pdf



北海道における担い手の地域別保有状況 に関する予備的考察

岡崎泰裕

1. はじめに
2. 使用データに関する検討
3. 各地域における担い手の保有状況
4. 土地利用と担い手保有の相関性に関する検証
5. おわりに

1. はじめに

近年、日本農業は担い手の流出が続く、局地的には耕作放棄地まで発生している状況にある。これに対し、地目を田に限定すれば、耕作放棄の発生率は農地の傾斜条件に拠るところが大きいとする研究成果が提出された（橋口〔1〕）。中山間地域問題に対する研究では、各種農業後退指標が示す広範な地域性が確認された場合、それこそ中山間地域農業の特質であるとする解釈が一般的であった。これに対し、土地条件を同一にして分析すれば、そこには多様な地域性など存在しないとする橋口氏の研究成果は大変意義のあるものと思われる。しかし、中山間地域がなぜ問題とされるかを考えた時、それは耕作放棄が進展しているからではなく、そうした状況を醸成し、不可逆的とも思える勢いで現在進展している担い手後退の構造こそが、問題の本質であると思われる。

農業の後退を担い手の後退と考えた時、それは土地条件に規定されるものではないであろう。なぜならば、耕境が後退局面にある場合、地代形成力を低下させた圃場では、低地代を生かした粗放的大規模経営を企図するか、土地条件の不利を回避するため労働集約的な経営展開をおこなうか、大きく分けてこの2つの可能性が存在するからである。もちろん、粗放的な土地利用が進展すれば、単位面積当たりの農業人口は減少すると思われる。しかし、年齢・農業従事日数・農産物販売額等、担い手の質的な面に関しては、十分維持される可能性がある。事実、

自然条件その他、決して有利とはいえなかった北海道において、大規模畑作・酪農経営や、野菜作経営が現在成立している。こうして考えてみると、農業の後退とは、低地代下でも成立しうる農業構造への転換が発生しなかった場合、あるいは、構造変化は起きたもののいまだ途上にある場合にみられる局面であると整理しうる。

さて、低地代化が進行しつつあるのは、農産物の輸入自由化等の影響を日本農業が強く受けているからだが、ここで問題にしたいのは地代の低下そのものではなく、それに起因して発生する構造変化の状況についてである。土地集約的な経営、労働集約的な経営が、各地域にどの程度浸透しているのか、また、そのような地域における担い手の質はどのようになっているのかを分析することで、担い手の質の向上を目標とした農業構造変化の有効性・可能性について考察することが、本稿の目的である。

農業構造に関する分析は、これまでも、上層農形成に関する研究や、経営の複合化に関する研究など、数多くなされてきた。しかし、地域の担い手保有状況を総合的に把握した上での、土地利用状況をも含めた構造分析は、1960年代におこなわれた山村研究以来、あまりなされてこなかったと思われる。本研究では、構造変化に関する指標を用いつつ、その静態・動態両面の実態を概観し、近年の動向に対する考察をおこなう。また、北海道において担い手の実態を分析するとき、その地域区分として中山間地域区分が適当であるか、その検討も合わせておこなうこととする。

2. 使用データに関する検討

担い手の状況に関する統計的な分析に、小田切〔3〕が存在する。ここで小田切は、担い手指標として「規模」「専業」「高齢化」「農業労働力構成」「農産物販売」「経営組織」の6指標を想定し、表1に示したような11項目について分析をおこなっている。本研究ではこの分析視角を踏襲するが、「規模」に関する項目②「中・上層農家率」については、農産物販売額3,000万円以上の農家率に変更した。これは、3haを大規模農家層とする認識が、水田経営を太宗とする府県では合致するものの、そもそも規模が大きい上に畑作・酪農経営も数多く展開している北海道では、大規模層として面積的なラインを設定すること自体、積極的な意味を見出せないと考えたことによる。

また、小田切はこれら指標の分析を1990年度に限定し、実際の数値・比率等で作表しているが、本研究では1985年と1995年のデータを用い、1995年の静

態分析と、1985 年を基準とした動態分析も試みている。また、分析データには北海道の市町村データを用いている。基本的には全 212 町村を対象とする方向で検討したが、農業のほとんど存在しない町村については割愛し、200 町村に限定した（註 1）。

さらに、各指標ごとに北海道内における偏差値を算出、適用した。これは、実数で分析した場合、指標同士の比較が困難になることその他、偏差値で示した方が数値も煩雑にならず、北海道内におけるサンプルの位置を把握しやすいと考えたことによる。ただし、実数をそのまま偏差値に変換してしまうと、指標同士の比較が難しくなるため、偏差値が大きければ担い手保有状況は良好、少なければ脆弱であることを示すよう、式に修正を加えている（註 2）。

以下の分析では、200 町村分のデータになんらかの地域区分を設定し、その区分内における偏差値の平均値を示すという方法をとっている。その際、地域区分ごとの実数を再集計するのではなく、あくまで各町村の偏差値をベースに算出していることを断っておく。

3. 各地域における担い手の保有状況

表 2 は、1995 年における担い手指標を、中山間地域区分から整理したものである。中山間地域区分からみていくと、平地農業地域と中間農業地域、山間農業地域と都市的地域（以下、各々平地・中間・山間・都市と略す）、それぞれの数値において、差があまりみられないことがわかる。平地と中間では平地の方が、山間と都市では山間の方が、若干高くなっている。平地が中間を 2 ポイント以上上回る項目としては、④Ⅱ兼農家率、⑤高齢化率、⑥高齢専業農家率、⑩高販売額農家率があげられる。また、山間が都市を 2 ポイント以上上回る項目として、①農家 1 戸当たり経営耕地面積、⑩高販売額農家率があげられる。逆に、都市が山間を 2 ポイント上回るのは、⑤高齢化率である。しかし、それらの項目においても、3 ポイント以上も差の開くものはない。⑪複合経営農家率のように、山間・都市と平地・中間であまり差のない項目もある。しかし、大きく離れた数値のないこと、平地と都市では 7～12 ポイント差のあること等から、北海道における担い手保有状況は、平地・中間と、山間・都市という 2 つのエリアによって区分できる。

次に、同一地域区分における各担い手指標の数値が、かなり狭い範囲で変動している点を指摘できる。⑪複合経営農家率を除いてみていくと、平地・中間・山間・都市各地域における数値の幅はそれぞれ、52.6～56.7、51.9～53.8、42.7～47.4、43.0～45.5 であり、規模指標も除外してみると、間隔はさらに狭まる。

①農家1戸当たり経営耕地面積がその他の指標と相関がある点も、特徴といえるだろう。規模に関しては、稲作・畑作・酪農等で、必要とする経営規模が本来異なる。さらに、水田・畑地・草地では、地価や小作料にも隔たりがあること等から、稲作経営が基本である都府県のように、担い手がいる分規模も大きいと、単純には言い切れない。そうした不確定要素が多いにも関わらず、規模に関する実態は、各地域の担い手保有状況に見合ったものとなっているのである。

これらのことから、以下のようにまとめられる。まず、担い手指標における大半の項目がほぼ一定の値をとることから、中山間地域区分は特定の担い手保有レベルを反映した指標となっている。さらに、平地と都市では数値が大きく離れていること、中間は平地と、山間は都市に近い数値をとっていることなどから、北海道における中山間地域区分は、実質的には、平地・中間と山間・都市という、2つの地域を代表するものとして機能しているのである。これは、「中山間」という区分が、北海道の担い手指標に関しては、あてはまらない概念であることを意味する。

同じデータを支庁区分から集計したものが、表3である。ここでは、中山間地域区分で集計した場合ほどには、各項目の数値が安定しない。しかし、担い手11項目の平均値によって序列をつけてみると、担い手保有レベルの高い支庁から低い支庁にかけて、およそその傾向を見出すことができる。上位5支庁に含まれる根室・宗谷・十勝・網走・釧路は、北海道における大規模畑作・酪農地帯であり、偏差値もほとんどが50を超えている。下位7支庁は空知・上川・石狩の大規模稲作地帯が先にきて、後志・胆振・渡島・檜山という道南地帯が後に続かたちとなっており、これらはほとんど50未満である。留萌・日高は上位7支庁に含まれるものの、数値的には下位7支庁に近いものとなっている。

次に、各支庁同士の比較をおこなう。

道南地帯は、北海道の中でもっとも担い手保有レベルが低いが、そうした中でも各支庁における特徴がみられる。①農家1戸当たり経営耕地面積は、4支庁が42.3~44.5という狭い範囲に集中しており、また、これらの数値は14支庁中最低である。しかし、大規模稲作地帯を上回る項目も存在している。後志・胆振支庁では③男子生産年齢人口のいる専業農家率、④Ⅱ兼農家率、⑦専従者なし農家率、⑧基幹男子農業専従者がいる農家率が、後志では⑨販売なし農家率が、胆振では①農家1戸当たり経営耕地面積が、渡島では⑥高齢専業農家率が、それぞれ空知・上川・石狩における最低レベルを上回っている。また、⑪複合経営農家率は、道南の4支庁が北海道における上層を形成している。その一方で、極度に低い数値を示す項目も多い。偏差値が30台の項目としては、渡島・檜山における④Ⅱ兼農家率、⑦専従者なし農家率、渡島における⑧基幹男子農業専従者がいる

農家率，⑨販売なし農家率，檜山における③男子生産年齢人口のいる専業農家率があげられる。

次に、大規模稲作地帯である空知・上川・石狩支庁をみていく。まず、これら3支庁が似たような数値を示すものとして、①農家1戸当たり経営耕地面積，③男子生産年齢人口のいる専業農家率，⑤高齢化率があげられる。

逆に差の開いている項目は、石狩だけ低い④Ⅱ兼農家率や、空知だけ低い⑩複合経営農家率となっている。石狩は都市地域を10町村中6町村含んでいること、空知は稲作単一経営農家の多いことが、それぞれ影響しているものと思われる(表5参照)。

根室・宗谷・釧路は、一般的に、北海道における大規模酪農地帯とされている。しかし、担い手保有状況をみる限り、根室・宗谷と釧路では、保有レベルにかなりの隔りがある。根室は担い手11項目中9項目で1位となっており、北海道における、担い手保有状況の最もめぐまれた支庁として位置付けられる。そして、7項目が2位となっている宗谷が、根室に続いている。一方釧路は、①農家1戸当たり経営耕地面積では全道3位に位置しているものの、その他の担い手項目において大規模畑作地帯より低いものも多く、比較的脆弱な担い手で大規模な面積を支えているという印象を受ける。ただし、根室・宗谷についても、規模指標に関する数値とその他の項目の数値では隔りがあることや、釧路の担い手保有レベルが低いといっても偏差値はほとんどの項目で50を越えていることもあわせて考えると、一概には言えない面もある。

また、十勝・網走は大規模畑作地帯とされているが、農産物販売指標，経営組織指標，⑥高齢専業農家率等を除いた7項目をみていくと、十勝が網走を約4～7ポイント上回っていることがわかる。そして、大規模酪農地帯の釧路と、大規模畑作地帯の網走が、専業指標，⑤高齢化率，農業労働力構成指標，農産物販売指標において、近い数値となっている。

以上のことから、担い手保有状況は支庁間で一定の序列が存在すること、稲作地帯に属する支庁と畑作・酪農地帯に属する支庁とに大別でき、後者の方が担い手保有レベルの高いことが確認された。ここで、稲作経営と担い手との関係について、さらに分析を続けることとする。

表4は、各市町村における稲作経営主軸農家の割合を「稲作レベル」として区分し、これと担い手指標との相関をみたものである。稲作経営主軸農家の割合については、稲作単一経営及び、準単一複合経営において稲作が首位となる農家の合計が、販売農家戸数に占める割合であると定義した。稲作レベルの具体的な内容は、表4の註に示している。

稲作レベル2においては、⑩複合経営農家率が最高値を示す一方、11項目中8

項目が最低値となっている。また、稲作レベル2～5における数値のばらつきをみると、①農家1戸当たり経営耕地面積、②中・上層農家率、③男子生産年齢人口のいる専業農家率でそれぞれ、43.3～44.5、42.2～44.7、42.2～43.4と、狭い範囲に集中している。その他の項目では、稲作レベル4において若干異なる項目もみられるが、概ね、稲作レベルが上昇するに従い数値が高くなる傾向がみられる。ただし、⑪複合経営農家率のみ、逆に数値が低下している。一方、稲作レベル0～2に注目すると、レベルが低くなるに従い、担い手保有レベルが高くなる傾向が、明瞭に確認できる。つまり、一部の項目を除き、稲作レベル2を底として、稲作レベルの両極へ向かうに従い、数値が高くなるような構図がみられるのである。

ここで、稲作レベル0と5を比較しておく、稲作レベル0の方が高い項目も多いが、④Ⅱ兼農家率、⑤高齢化率では僅差（2ポイント以内）、⑥高齢専業農家率、⑨販売なし農家率では稲作レベル5の方が高い数値を示している。

こうしてみていくと、稲作経営と担い手保有状況との関係については、以下のような点が指摘できる。まず、担い手保有状況のもっとも低いタイプは、複合経営農家率が高く、かつ、稲作経営と他部門との複合経営である場合となっている。稲作単一経営に特化している場合か、もしくは稲作を極力排除している経営においては、担い手保有レベルが高くなっている。そして、稲作をおこなっていない経営は稲作単一経営より担い手面で有利な状況となっているが、稲作レベル5ほどの状況ともなると、いくつかの項目で稲作レベル0並みの担い手保有状況を示すようになる。これを表3にあてはめて比較してみると、⑤高齢化率（52.8）、⑥高齢専業農家率（54.9）⑨販売なし農家率（54.1）といった項目では、網走並みの数値となっていることがわかる。

つまり、府県では担い手農家層と目される複合経営農家が、北海道ではもっとも担い手保有レベルの低い経営タイプであること、稲作地帯における担い手保有レベルは総じて低いものの、稲作単一経営に特化している地域では、一部の項目において、畑作地帯並みの担い手を有することが明らかとなった。

次に、表2・表3の動態分析として、表6・表7を用意した。これらは、1985年を基準として、1995年までの数値変動を示している。また、農産物販売指標・経営組織指標については、分母となる販売農家戸数の統計量が、1985年と1995年とでは質的に連続しないため、ここでは割愛した。

表6からは、以下の点を指摘できる。まず、担い手保有レベルの高い平地・中間をみていくと、中間では1ポイント以上の変動を示す項目がひとつもなく、平地でも④Ⅱ兼農家率（-1.0）、⑥高齢専業農家率（+1.4）の2項目しか存在しない

ことがわかる。また、平地では高齢化指標が正、残りの3指標すべて負となっているのに対し、中間では高齢化指標と農業労働力構成指標が正、専業指標が負、規模指標では変化なしとなっている。数値的には小さいものの、農業労働力構成においては、平地と中間で動向が逆となっているのである。

一方、担い手保有レベルの低い山間・都市では、1ポイント以上の変動を示すものとして、山間では③男子生産年齢人口のいる専業農家率(+1.7)、⑧基幹男子農業専従者がいる農家率(+1.0)の2項目、都市では⑤高齢化率(-1.4)、⑥高齢専業農家率(-3.1)、⑦専従者なし農家率(-1.6)、⑧基幹男子農業専従者がいる農家率(-2.6)の4項目が該当する。また、正負については、山間では高齢化指標のみ負で、残りの指標すべて正となっているのに対し、都市では、④Ⅱ兼農家率を除くすべての項目が負となっている。つまり山間と都市とでは、高齢化指標と④Ⅱ兼農家率を除くすべての項目において、逆の動向を示している。

また、中山間地域区分全体をとおしてみいくと、もっとも高い数値を示す項目については、規模・専業・農業労働力構成の3指標において山間が、高齢化指標において平地が、それぞれ該当する。これに対し最低値は、①農家1戸当たり経営耕地面積、④Ⅱ兼農家率の2項目で平地が、残り6項目では都市が、それぞれ該当する。その他、平地と山間では正負がすべて逆となっている点も注目される。

つまり、近年の担い手保有の動向は、山間と都市において、より大きな変化がみられること、山間では担い手保有レベルが上昇、平地・都市では下降していることが、それぞれ明らかとなった。一般的には、山間における担い手の脆弱化が問題とされることを考えると、北海道における近年の動態変化は、府県とは逆の動向を示しているといえる。ただし、高齢化指標については、山間・都市ともに低下、平地・中間において上昇という、これまで語られてきた動向に近いものとなっている。

表7は、表6を支庁別に組替えたものである。ここでは表3で示されたような、支庁間における序列が見出しにくい。しかし、畑作・酪農地帯と稲作・道南地帯の2つに区分すれば、前者では比較的正の値が目立ち、後者では負の値が多い点は指摘できる。

次に、変動の大きな項目を調べると、正の値では宗谷・日高が、負の値では根室・石狩・胆振・檜山といった支庁で多くみられることがわかる(表12参照)。

根室と宗谷はどちらも酪農地帯であり、担い手保有レベルもそれぞれ1位・2位であったが、動態変化ではかなり異なった様相をみせている。ただし、動態が逆向きとなっているのは規模指標においてのみであり、その他の項目は、一方が大きく変化するとき、もう一方がほとんど変化していないような関係となってい

る。また、③男子生産年齢人口のいる専業農家率に関しては、双方とも大幅な増加となっている。

稲作・道南地帯についてみると、石狩がすべての項目で負となっている他、先程も述べたように、全般的に負の値が目立つ。また、負の値は支庁・項目によって大小の開きが大きい。渡島・檜山の高齢化指標（-2.9~-4.0）、石狩・胆振の農業労働力構成指標（-2.5~-3.4）は、負の値が大きな指標の代表例である。そのような中、正の値（1ポイント以上）を示す項目として、檜山の農業労働力構成指標（⑦専従者なし農家率（+2.2）、⑧基幹男子農業専従者がいる農家率（+1.1））、渡島の③男子生産年齢人口のいる専業農家率（+1.8）、胆振の高齢化指標（⑥高齢専業農家率（+3.1）、⑤高齢化率（+1.5））、後志の⑦専従者なし農家率（+1.7）、空知の高齢化指標（⑤高齢化率（+2.1）、⑥高齢専業農家率（+1.4））等が存在している。

胆振と檜山では、担い手保有レベルが同じくらい低いが、高齢化指標と農業労働力構成指標の動態が正反対となっている。これはもっとも端的な例であるが、つまり稲作地帯における担い手保有の動向も、酪農地帯でみられたのと同様、各支庁において方向性にかなりの違いが認められるのである。

4. 土地利用と担い手保有の相関性に関する検証

ここまでの分析を通じて、北海道における支庁区分・中山間地域区分は、ある程度労働力保有状況を反映した区分となっていることが確認された。そこで、これらの区分と土地利用に関する指標を比較することで、集約化による担い手保有状況の改善がどの程度みられるか、検討する。

集約化に関する指標として、ここでは、労働集約指標と、土地集約指標を用意した。労働集約指標は各市町村における農業粗生産額全体に占める野菜・花卉の割合を、土地集約指標は各市町村における経営耕地総面積に占める畑地割合、及び、畑地全体に占める草地の割合を算出し、それぞれ畑地率項目、草地率項目とした。これらの指標は、いずれも偏差値へと変換している。これらの数値が高い場合は、なんらかの集約化がなされていることを意味する。

各集約指標の状況を、中山間地域区分によって整理したものが、表8である。労働集約指標において、平地から都市にかけての序列を確認できる。特に、都市の値は57.4と大変高くなっている。また、土地集約指標においては、畑地率項目で中間が、草地率項目で山間が、それぞれ高くなっている。一方、平地はすべての集約指標で最低値となっている。つまり表8からは、担い手保有状況の最も高

い平地と比較すると、他の地域ではなんらかの集約的土地利用が進展していること、担い手のいない地域ほど労働集約指標が高い数値を示すこと等がわかる。

表 9 は、表 8 を支庁区分で組替えたものである。労働集約指標からみていくと、高い数値を示す支庁は釧路（65.3）、胆振（57.9）、渡島（57.0）等がある。釧路における野菜・花卉の粗生産額は、北海道の 0.5% 程度と少ないものではあるが、偏差値平均 65.3 というのは注目に値する。また、その他の支庁では 43.7～51.9 と低い数値になっていることから、野菜作は全道的に導入されたものの、広い範囲で本格的に導入をはかった支庁は限られていることがわかる。

土地集約指標についてみていくと、畑地率項目は大規模畑作・酪農地帯である根室・宗谷・十勝・網走・釧路が突出して高い数値を示している（58.4～59.2）。また、草地率項目では酪農地帯である根室・宗谷・釧路（63.7～64.8）の他、馬産地である日高が 62.5 となっている。

表 10 では、表 8 の動態分析をおこなった。まず言えることは、概して数値が小さいことである。しかし、それでも一定の傾向を見出すことができる。労働集約指標では、表 8 において最低値を示していた平地が 0.5 と最も大きい増分を示していることがわかる。また、平地と中間、山間と都市で、正負が逆となっている点も指摘できる。土地集約指標の畑地率項目では、中間地域が 0 となっている以外は、労働集約指標と正負が逆となっている。このように平地・都市と山間とで逆の動向を示し、中間で変化がみられないというのは、表 6 でみた担い手動向（高齢化指標を除く）と同じ構造であることを指摘しておく。また草地率項目では、表 8 で最高値となっていた山間においてもっとも増加し、最低値であった平地においてもっとも減少している。

表 11 は、表 10 を支庁区分で組替えたものである。表 10 でみられたような、担い手の動態との相似はここでは確認することができない。労働集約指標で高い増分を示す支庁は、宗谷（+4.0）、根室（+2.6）といった酪農地帯、そして表 9 で高い数値を示していた渡島（+2.7）があげられる。表 9 では釧路も高い数値を示していたことから、酪農地帯における耕種部門が、野菜作の導入に積極的であることがわかる。また、渡島においてはさらなる労働集約化がはかられている様子もうかがえる。一方、減少幅の大きい支庁としては、釧路（-2.4）、後志（-2.0）がある。

次に、土地集約指標をみていく。畑地率項目については、大規模畑作・酪農地帯で総じて 0.6 の減少となっている。ただし、該当する市町村の経営耕地面積に占める畑地割合はほぼ 100% で、この 10 年間でほとんど変化のないことも考え合わせると、これは当地域の畑地率が低下したのではなく、北海道全体の畑地率が上昇したことによる影響が出ているものと思われる。実際に畑地割合が変化し

ている残りの支庁をみていくと、比較的大きな値を示すものとしては、檜山(-0.5)があげられる。また、増加している支庁は、日高(+1.3)、後志(+1.1)、渡島(+0.7)となっている。次に、草地率項目で0.5ポイント以上値を増加させているものとしては、後志(+1.5)、日高(+0.8)、胆振(+0.6)、渡島(+0.5)、逆に値を下げているものとしては、空知(-0.8)、上川(-0.5)、檜山(-0.5)がある。

ここで、稲作地帯を中心にみていくと、労働集約・土地集約双方の指標が下がっているのは、空知・檜山である。集約的土地利用の後退は、担い手保有レベルの最も高い支庁と最も低い支庁で起こっているのである。一方、双方の集約化が展開している渡島は、表9でみたように労働集約指標の高い支庁であるが、同じような数値を示す胆振では、集約化の動向があまりみられない。その他、労働集約指標を大きく減少させ、土地集約指標を増加させている事例も存在し、これには後志が該当する。

こうした集約指標の動態と、担い手保有の動向について関係を調べたところ、③男子生産年齢人口のいる専業農家率と労働集約指標との間に、不明瞭ながら相関を見出すことができる。また、土地集約指標の動態と、担い手保有レベルには、かなり明瞭な相関関係がみられる。

最後に、北海道の担い手保有状況と、地域区分との関係について述べておきたい。表12は、前章までに試みた分析の数値を用い、各項目における中山間地域区分の1位と4位、支庁区分の1～3位、12～14位を示したものである。いくつかの項目では中山間地域区分の数値が支庁区分の数値に達しているものの、ほとんどの項目において、中山間地域区分が支庁区分より狭い範囲に位置することがわかる。これは、北海道における担い手保有状況を反映させる指標として、中山間地域区分では限界があることを示している。つまり、北海道における担い手構造は、中山間地域区分においてもある程度反映はしていると思われるが、実態は支庁別、つまり土地利用形態に沿った形で形成されていると想定されるのである。

5. おわりに

北海道における担い手の質を中山間地域区分からみた場合、静的には、優位な平地・中間と脆弱な都市・山間という、二極化の様相を呈していた。つまり、「中山間地域」として中間・山間を同列に扱うのは、北海道の実態には即していないということになる。また、動的にみると、担い手指標が低下しているのは都市、ついで平地であり、改善されつつあるのは山間であることも明らかとなった。府県では中山間地域における担い手の脆弱化が問題となっている。北海道に

おける山間も静態的には脆弱な地域だが、動態的には改善の方向へ向かっている
のであり、この点でも従来の中山間地域の概念とは異なっている。

支庁別による担い手保有状況の分析からは、以下のような点が明らかとなった。
まず、中山間地域区分ほど明瞭ではないものの、各支庁における担い手保有状況
は、項目間である程度の傾向を示すことである。また、支庁間の序列も存在し、
担い手の静態・動態ともに大規模畑作・酪農地帯と、稲作・道南地帯に大別する
ことができた。しかし動態に関しては、同じような担い手レベルの支庁でも異なる
展開をみせることが多いことも明らかとなった。

集約化と担い手との関係について、静態的には土地集約型の支庁が担い手保有
状況でも上位を占めていた。また、動態的には労働集約の進む支庁において、担
い手保有状況が一部改善される動きが確認された。しかし、集約化が担い手保有
状況を強化する方向に作用することを前提とすれば、土地集約化は担い手の全面
的な強化を果たしたが、労働集約化は、担い手項目の一部を改善するにとどまっ
ている、という受け取り方もできよう。労働集約化が担い手保有状況へあまり影
響しない理由として、まだ労働集約に向かって期間が短いこと、労働集約部門が
既存部門の補完的存在にとどまっていること等が想定できるが、それらの実態解
明については今後の課題としたい。

また、担い手の実態を中山間地域区分と支庁区分のどちらがより反映している
のか、比較検討したところ、支庁区分の方が地域の実態をより鮮明に捉えている
状況が明らかとなった。

こうしたことから、北海道で一般的にいわれる中山間地域問題を論じる場合、
その地域区分としてセンサスの中山間地域区分をそのまま適用するのではなく、
土地利用の実態も積極的に考慮していくべきであることが、本分析からは示唆さ
れる。

また、草地率による直接所得補償政策が、北海道における中山間地域対策とし
て展開しているが、中間地域には担い手が存在しているという本稿の分析結果を
踏まえれば、そうした地域では耕種部門の支援をおこなうような方向性も検討さ
れてよいと思われる。

(註)

(註1) 今回対象外としたのは、経営耕地面積が 1985 年で 100ha 未満、かつ、
1995 年時点で 50ha 未満の町村である。該当した町村は以下のとおり。[渡島支
庁] 樺法華村・恵山町・南茅部町・戸井町・鹿部町、[空知支庁] 上砂川町・歌志

内市，〔後志支庁〕神恵内村・泊村，〔宗谷支庁〕利尻富士町・利尻町・礼文町。
また，歌志内市・利尻町・利尻富士町は中間地域，残りはすべて山間地域に属している。

（註２）例えば，男子生産年齢人口のいる専業農家率なら高い方が，老齢化率なら低い方が，担い手のいる地域とみなされるであろう。しかし，算出された比率をそのまま偏差値に変換すれば，老齢化率が高い場合も高偏差値となってしまう。そこで，このような場合には，

$$E(x) = 50 - \frac{10(x - m)}{s}$$

（ただし， x はサンプル， m は平均， s は標準偏差）

と，50 から引くこととした。この数式を適用したものは，④Ⅱ兼農家率，⑤老齢化率，⑥高齢専業農家率，⑦専従者なし農家率，⑨販売なし農家率，以上５項目である。

〔参考・引用文献〕

- 〔１〕橋口卓也「水田の傾斜条件と潰廃問題」『日本の農業』218号，2001
- 〔２〕柏雅之『現代中山間地域農業論』御茶の水書房，1994
- 〔３〕小田切徳美『日本農業の中山間地帯問題』農林統計協会，1994
- 〔４〕岡崎泰裕「北海道における担い手の定着状況と農地利用の動向」（『北海道における担い手育成対策の確立と農地の利用促進に関する調査報告書』北海道地域農業研究所），2001，pp.14・20

表1 担い手指標の整理(小田切分類による)

担い手指標	担い手項目	分子	分母
規模	① 農家1戸当たり経営耕地面積	経営耕地総面積	総農家
	② 中・上層農家率	農産物販売金額が3,000万円以上の農家戸数	総農家
専業	③ 男子生産年齢人口のいる専業農家率	専業農家のうち男子生産年齢人口(註2)のいる農家戸数	総農家
	④ II兼農家率	第II種兼業農家戸数	総農家
高齢化	⑤ 高齢化率(65歳以上)	男女別年齢別世帯員数(総農家)のうち65歳以上の人数	総世帯員
	⑥ 高齢専業農家率	男子生産年齢人口のいない専業農家戸数	総農家
農業労働力構成	⑦ 専従者なし農家率	農業専従者なし農家戸数	総農家
	⑧ 基幹男子農業専従者がいる農家率	60歳未満の男子農業専従者がいる農家戸数	総農家
農産物販売	⑨ 販売なし農家率	販売なし農家戸数(註3)	販売農家
	⑩ 高販売額農家率	農産物販売金額が1,000万円以上の農家戸数	販売農家
経営組織	⑪ 複合経営農家率	農産物販売金額1位部門の販売金額が総販売金額の8割未満の農家戸数	販売農家のうち販売のあった農家戸数(註3)

註1) 小田切[3]p.37, 表2-9にて取り扱われた指標を踏襲している。

註2) 男子生産年齢人口とは、男子15～64歳(1985年センサスでは16～64歳)の世帯員を指す。

註3) 1995年センサスにおける総農家は、販売農家と自給的農家から構成される。自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売額50万円未満の農家であり、それ以外の農家はすべて販売農家として計上される。よって、農産物販売額が無くとも、経営耕地面積が30a以上あれば販売農家として分類される。

註4) 小田切分類では、②中・上層農家率を3ha以上農家率としていたが、ここでは農産物販売額3,000万円以上の農家率とした。

これは、府県で通念となっている「大規模農家＝3ha以上農家」という構図が、北海道では想定しづらいことその他、北海道で広範に存在する稲作・畑作・酪農それぞれの経営において大規模層の経営耕地面積が大きくことなるため、規模的なラインを設定することに積極的な意味を見出せないと考えたことによる。

表2 中山間区分からみた担い手状況(1995)

担い手指標 担い手項目	規模		専業		高齢化		農業労働力構成		農産物販売		経営組織	偏差値 平均	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪		
	農家1戸 当たり経 営耕地面 積	中・上層 農家率 (3000万 以上)	男子生産 年齢人口 のいる専 業農家率	兼農家 率	老齢化率 (65歳以 上)	高齢専業 農家率	専従者な し農家率	基幹男子 農業専従 者がいる 農家率	販売なし 農家率	高販売額 農家率	複合経営 農家率		
偏差値	平地	52.8	52.6	53.7	55.1	55.7	55.6	54.4	55.0	53.8	54.8	49.8	53.9
	中間	52.6	51.9	53.0	53.0	53.7	53.3	53.8	53.8	53.1	52.7	49.3	52.7
	山間	46.8	47.4	45.5	44.2	42.7	43.9	44.2	44.1	45.6	45.3	50.5	45.5
	都市	44.3	45.4	45.0	44.8	45.5	43.6	44.5	43.0	43.8	43.3	51.2	44.9
変動係数	平地	0.21	0.22	0.19	0.09	0.12	0.11	0.11	0.15	0.06	0.16	0.20	
	中間	0.22	0.22	0.18	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16	0.07	0.18	0.19	
	山間	0.14	0.13	0.19	0.26	0.23	0.22	0.25	0.21	0.29	0.19	0.21	
	都市	0.09	0.10	0.13	0.18	0.17	0.21	0.17	0.15	0.34	0.16	0.18	

資料:農業センサス

表3 支庁区分からみた担い手状況(1995)

担い手指標 担い手項目	規模		専業		高齢化		農業労働力構成		農産物販売		経営組織	偏差値 平均	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪		
	農家1戸 当たり経 営耕地面 積	中・上層 農家率 (3000万 以上)	男子生産 年齢人口 のいる専 業農家率	兼農家 率	高齢化率 (65歳以 上)	高齢専業 農家率	専従者な し農家率	基幹男子 農業専従 者がいる 農家率	販売なし 農家率	高販売額 農家率	複合経営 農家率		
偏差値	根室	76.0	67.9	69.2	59.0	64.4	62.4	61.5	64.1	56.0	64.7	34.6	61.8
	宗谷	72.5	64.1	66.6	58.2	60.2	58.0	59.5	61.9	54.7	63.8	35.2	59.5
	十勝	58.8	62.2	63.1	59.1	57.0	56.3	60.0	61.2	55.0	61.6	55.5	59.1
	網走	54.0	55.7	56.3	55.4	52.9	53.8	55.3	56.8	54.6	58.2	55.0	55.3
	釧路	62.0	60.8	57.1	53.0	52.9	48.7	55.6	54.7	52.1	56.1	37.7	53.7
	留萌	51.0	47.6	46.1	50.4	48.7	51.1	50.5	48.7	52.1	48.6	44.2	49.0
	日高	45.3	49.2	49.7	45.5	48.5	52.4	48.1	48.6	50.8	48.1	43.1	48.1
	空知	44.5	43.3	45.1	52.8	49.2	50.0	49.0	48.9	52.1	48.2	45.1	48.0
	上川	46.1	45.2	44.3	50.8	47.5	46.2	47.6	45.6	50.0	45.6	51.3	47.3
	石狩	44.2	44.4	44.0	45.1	48.9	48.8	43.8	44.6	48.7	44.8	50.1	46.1
	後志	43.5	44.7	44.3	46.5	44.5	45.1	48.3	45.4	51.3	43.2	52.9	46.3
	胆振	44.5	44.3	46.5	46.3	46.6	42.0	46.0	44.9	44.6	43.2	54.2	45.7
	渡島	42.3	44.4	42.2	33.1	47.3	49.8	36.9	39.1	31.5	41.0	60.7	42.6
	檜山	42.7	42.3	39.6	36.2	41.0	45.4	38.7	40.0	40.7	39.1	52.4	41.6
変動係数	根室	0.04	0.22	0.06	0.03	0.05	0.06	0.02	0.04	0.00	0.04	0.03	
	宗谷	0.08	0.14	0.06	0.05	0.14	0.09	0.06	0.07	0.01	0.04	0.02	
	十勝	0.07	0.14	0.05	0.02	0.10	0.13	0.03	0.06	0.01	0.06	0.14	
	網走	0.13	0.14	0.10	0.08	0.16	0.17	0.10	0.12	0.05	0.11	0.18	
	釧路	0.18	0.15	0.13	0.09	0.17	0.27	0.12	0.15	0.09	0.13	0.09	
	留萌	0.23	0.19	0.22	0.11	0.21	0.14	0.11	0.17	0.05	0.19	0.16	
	日高	0.05	0.10	0.17	0.19	0.14	0.11	0.17	0.16	0.05	0.13	0.09	
	空知	0.04	0.06	0.09	0.08	0.14	0.18	0.10	0.11	0.08	0.13	0.11	
	上川	0.09	0.09	0.12	0.10	0.18	0.20	0.15	0.15	0.17	0.12	0.15	
	石狩	0.06	0.08	0.10	0.18	0.24	0.17	0.22	0.18	0.09	0.15	0.07	
	後志	0.07	0.09	0.15	0.23	0.22	0.22	0.17	0.20	0.09	0.19	0.14	
	胆振	0.04	0.06	0.11	0.14	0.17	0.22	0.14	0.13	0.35	0.11	0.15	
	渡島	0.09	0.07	0.15	0.39	0.17	0.17	0.34	0.22	0.61	0.18	0.23	
	檜山	0.09	0.04	0.13	0.37	0.35	0.20	0.41	0.27	0.31	0.20	0.10	

資料:農業センサス

註)支庁の序列は、各担い手項目の平均値によっている。

ただし後志については、大規模稲作地帯と道南地帯という地域性を優先して区分した。

表4 稲作農家数の割合からみた担い手及び集約化の状況(1995)

担い手指標 担い手項目		規模		専業		高齢化		農業労働力構成		農産物販売		経営組織	
	対象 町村 数	① 農家1戸 当たり経 営耕地面 積	② 中・上層 農家率 (3000万 以上)	③ 男子生産 年齢人口 のいる専 業農家率	④ Ⅱ兼農家 率	⑤ 老齢化率 (65歳以 上)	⑥ 高齢専業 農家率	⑦ 専従者な し農家率	⑧ 基幹男子 農業専従 者がいる 農家率	⑨ 販売なし 農家率	⑩ 高販売額 農家率	⑪ 複合経営 農家率	
稲作レベル	0	71	59.6	59.3	58.6	54.4	54.3	52.8	55.3	56.6	52.3	57.9	47.2
	1	44	46.2	47.9	49.7	48.1	47.7	47.5	49.2	48.9	49.3	48.7	55.0
	2	23	43.3	44.7	43.4	42.4	44.6	46.7	43.1	42.7	42.5	42.3	56.9
	3	24	44.4	43.3	42.9	47.7	48.8	47.4	46.7	45.4	48.1	43.8	51.2
	4	22	43.6	42.8	42.2	47.9	45.8	48.8	45.6	44.3	51.0	43.3	45.1
	5	16	44.5	42.2	43.2	52.9	52.8	54.9	49.6	49.2	54.1	48.2	43.5
変動係数	0	71	0.18	0.18	0.15	0.16	0.17	0.22	0.16	0.16	0.16	0.15	0.24
	1	44	0.09	0.10	0.16	0.22	0.20	0.19	0.20	0.19	0.19	0.18	0.13
	2	23	0.07	0.07	0.16	0.30	0.24	0.18	0.28	0.22	0.40	0.16	0.20
	3	24	0.06	0.04	0.09	0.15	0.19	0.18	0.15	0.13	0.18	0.13	0.11
	4	22	0.04	0.04	0.09	0.12	0.18	0.16	0.16	0.15	0.08	0.15	0.07
	5	16	0.03	0.02	0.10	0.10	0.11	0.10	0.11	0.12	0.03	0.13	0.11

資料:北海道開発局「第3次土地利用基盤整備基本調査」,

農林水産省「北海道農林水産統計年報(市町村編)」, 農業センサス

註)稲作レベルとは、稲作単一経営及び、準単一複合経営において稲作が首位となる農家の合計が、販売農家戸数に占める割合を、6段階に分類したものである。各レベルの内容は以下のとおり。

0:少数第一位を四捨五入して0となる市町村。

1:20%未満の市町村(レベル0は除く)

2:20%以上40%未満の市町村。

3:40%以上60%未満の市町村。

4:60%以上80%未満の市町村。

表5 支庁別にみた稲作経営の割合

	稲作レベル						計
	0	1	2	3	4	5	
根室	5						5
宗谷	7						7
十勝	16	4					20
網走	17	9					26
釧路	10						10
留萌	2			3	3	1	9
日高	1	4	3	1			9
空知		1	1	3	10	10	25
上川	3	4	4	6	5	2	24
石狩		3	1	4	1	1	10
後志	4	6	5	1	1	1	18
胆振	4	7	1	2	1		15
渡島	2	4	5	1			12
檜山		2	3	3	1	1	10
計	71	44	23	24	22	16	200

資料:農業センサス

註)稲作レベルに関しては、表4の註を参照。

表6 中山間区分からみた担い手保有状況(1995-1985)

担い手指標		規模		専業		高齢化		農業労働力構成	
担い手項目		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
		農家1戸当 たり経営耕 地面積	中・上層農 家率(3000 万以上)	男子生産年 齢人口のい る専業農家 率	Ⅱ兼農家率	老齢化率 (65歳以上)	高齢専業農 家率	専従者なし 農家率	基幹男子農 業専従者が いる農家率
偏差値	平地	-0.5	-0.3	-0.8	-1.0	0.9	1.4	-0.4	-0.3
	中間	0.0	0.0	-0.7	-0.1	0.4	0.7	0.5	0.1
	山間	0.5	0.5	1.7	0.9	-0.9	-0.9	0.5	1.0
	都市	-0.2	-0.7	-0.8	0.4	-1.4	-3.1	-1.6	-2.6
変動係数	平地	0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.03	-0.01	0.00	0.01
	中間	0.00	0.00	0.02	0.01	-0.02	0.01	-0.01	0.00
	山間	0.02	0.03	0.00	0.01	0.02	-0.04	0.00	0.00
	都市	0.00	0.02	-0.01	0.00	-0.02	0.03	0.02	0.00

資料:農業センサス

表7 支庁区分からみた担い手保有状況(1995-1985)

担い手指標		規模		専業		高齢化		農業労働力構成	
担い手項目		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
		農家1戸当 たり経営耕 地面積	中・上層農 家率(3000 万以上)	男子生産年 齢人口のい る専業農家 率	Ⅱ兼農家率	老齢化率 (65歳以上)	高齢専業農 家率	専従者なし 農家率	基幹男子農 業専従者が いる農家率
偏差値	根室	-2.4	-5.0	2.9	-0.4	-8.0	0.1	0.1	-0.5
	宗谷	2.2	6.6	5.6	3.9	0.0	0.4	3.3	3.0
	十勝	-0.8	2.7	-0.5	0.0	2.6	0.2	-0.1	-0.5
	網走	1.0	1.8	0.4	0.6	2.0	2.2	0.1	0.9
	釧路	0.1	-1.2	2.4	0.7	-3.1	-1.5	-1.0	-0.8
	留萌	0.2	0.1	1.2	1.3	0.0	-2.2	1.7	1.3
	日高	0.3	-1.1	3.8	1.2	-1.5	1.4	2.5	1.7
	空知	-0.2	-0.4	-1.0	-1.3	2.1	1.4	-0.9	0.3
	上川	-0.1	0.2	-0.7	0.0	0.3	-1.7	0.0	0.0
	石狩	-0.4	-1.1	-2.9	-1.4	-2.6	-1.6	-3.4	-3.3
	後志	-0.1	-0.6	-1.6	0.8	-0.4	0.9	1.7	0.1
	胆振	-0.2	-2.9	-1.7	-1.1	1.5	3.1	-3.4	-2.5
	渡島	0.1	-2.0	1.8	-1.0	-2.9	-3.3	0.2	0.0
	檜山	-0.2	-1.1	-1.8	-1.0	-3.4	-4.0	2.2	1.1
変動係数	根室	0.00	0.00	-0.02	-0.01	-0.05	-0.03	-0.01	-0.01
	宗谷	-0.02	0.00	-0.02	-0.05	-0.01	0.04	-0.02	-0.01
	十勝	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	0.03	0.00	0.01
	網走	0.00	-0.05	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	0.00
	釧路	-0.01	-0.05	0.00	0.01	0.04	0.05	0.06	0.04
	留萌	0.01	0.05	-0.01	-0.03	0.03	0.05	-0.03	-0.01
	日高	-0.01	-0.01	-0.02	-0.05	0.02	0.02	-0.04	-0.01
	空知	0.01	0.04	-0.01	0.00	-0.01	-0.03	0.00	0.00
	上川	0.00	0.04	-0.02	-0.01	0.01	0.02	-0.01	-0.02
	石狩	0.00	0.00	-0.04	0.00	0.04	0.01	0.05	0.01
	後志	0.00	-0.04	-0.03	-0.01	-0.01	0.00	-0.05	-0.02
	胆振	0.00	-0.05	-0.03	-0.02	-0.06	-0.12	0.04	0.01
	渡島	0.01	-0.03	-0.02	0.04	0.03	0.04	-0.01	-0.01
	檜山	0.00	0.01	-0.08	0.02	0.09	0.07	0.03	0.00

資料:農業センサス

表8 中山間区分からみた集約指標(1995)

		労働集約	土地集約 (畑地)	土地集約 (草地)
偏差値	平地	46.7	47.5	47.3
	中間	47.9	52.0	50.7
	山間	52.6	50.8	52.3
	都市	57.4	48.1	48.0
変動係数	平地	0.18	0.25	0.20
	中間	0.17	0.18	0.21
	山間	0.21	0.17	0.18
	都市	0.17	0.19	0.18

資料:農林水産省「北海道農林水産統計年報(市町村編)」,農業センサス

表10 中山間区分からみた集約指標(1995-1985)

		労働集約	土地集約 (畑地)	土地集約 (草地)
偏差値	平地	0.5	-0.3	-0.2
	中間	-0.2	0.0	-0.1
	山間	-0.3	0.3	0.3
	都市	0.2	-0.2	0.0
変動係数	平地	0.03	0.00	0.01
	中間	0.01	0.00	0.00
	山間	0.00	0.00	-0.01
	都市	-0.03	0.00	0.00

資料:農林水産省「北海道農林水産統計年報(市町村編)」,農業センサス

表9 支庁区分からみた集約指標(1995)

		労働集約	土地集約 (畑地)	土地集約 (草地)
偏差値	根室	48.6	59.2	64.5
	宗谷	51.1	59.2	64.8
	十勝	43.7	59.0	48.9
	網走	48.8	58.4	48.3
	釧路	65.3	59.2	63.7
	留萌	44.7	43.8	53.9
	日高	48.7	53.1	62.5
	空知	45.7	36.4	43.1
	上川	47.6	44.1	47.0
	石狩	51.5	42.5	46.2
	後志	51.9	50.2	44.4
	胆振	57.9	52.5	52.7
	渡島	57.0	49.0	49.7
	檜山	47.8	45.8	45.2
変動係数	根室	0.33	0.00	0.01
	宗谷	0.11	0.00	0.00
	十勝	0.08	0.01	0.16
	網走	0.19	0.03	0.21
	釧路	0.19	0.00	0.03
	留萌	0.11	0.23	0.14
	日高	0.12	0.11	0.05
	空知	0.19	0.15	0.13
	上川	0.16	0.20	0.17
	石狩	0.19	0.20	0.11
	後志	0.17	0.17	0.18
	胆振	0.18	0.13	0.15
	渡島	0.12	0.16	0.18
	檜山	0.14	0.14	0.25

資料:農林水産省「北海道農林水産統計年報(市町村編)」,農業センサス

表11 支庁区分からみた集約指標(1995-1985)

		労働集約	土地集約 (畑地)	土地集約 (草地)
偏差値	根室	2.6	-0.6	-0.2
	宗谷	4.0	-0.6	-0.2
	十勝	1.1	-0.5	-0.1
	網走	-0.5	-0.2	-0.3
	釧路	-2.4	-0.6	-0.4
	留萌	-0.5	-0.1	0.4
	日高	1.0	1.3	0.8
	空知	-0.9	-0.2	-0.8
	上川	-0.5	0.1	-0.5
	石狩	0.8	0.3	0.0
	後志	-2.0	1.1	1.5
	胆振	0.1	-0.2	0.6
	渡島	2.7	0.7	0.5
	檜山	-0.4	-0.5	-0.5
変動係数	根室	0.10	0.00	0.00
	宗谷	-0.02	0.00	0.00
	十勝	0.03	-0.01	0.01
	網走	0.04	-0.01	0.01
	釧路	-0.05	0.00	0.00
	留萌	-0.02	0.01	-0.05
	日高	-0.04	-0.01	-0.02
	空知	0.01	0.02	0.01
	上川	0.02	0.00	-0.01
	石狩	0.00	0.03	0.00
	後志	0.02	0.01	0.01
	胆振	-0.02	-0.01	-0.01
	渡島	-0.02	0.00	0.00
	檜山	0.01	0.01	0.01

資料:農林水産省「北海道農林水産統計年報(市町村編)」,農業センサス

表12 地帯区分方法と担い手保有状況の反映度

担い手指標 担い手項目			規模		専業		高齢化		農業労働力構成		農産物販売		経営組織	労働集約	土地集約 (畑地)	土地集約 (草地)
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪			
			農家1戸 当たり経 営耕地面 積	中・上層 農家率 (3000万 以上)	男子生産 年齢人口 のいる専 業農家率	Ⅱ兼農家 率	高齢化率 (65歳以 上)	高齢専業 農家率	専従者な し農家率	基幹男子 農業専従 者がいる 農家率	販売なし 農家率	高販売額 農家率	複合経営 農家率			
1995	支庁区分	1位	76.0	67.9	69.2	59.1	64.4	62.4	61.5	64.1	56.0	64.7	60.7	65.3	59.2	64.8
	支庁区分	2位	72.5	64.1	66.6	59.0	60.2	58.0	60.0	61.9	55.0	63.8	55.5	57.9	59.2	64.5
	支庁区分	3位	62.0	62.2	63.1	58.2	57.0	56.3	59.5	61.2	54.7	61.6	55.0	57.0	59.2	63.7
	中山間区分	1位	52.8	52.6	53.7	55.1	55.7	55.6	54.4	55.0	53.8	54.8	51.2	57.4	52.0	52.3
	中山間区分	4位	44.3	45.4	45.0	44.2	42.7	43.6	44.2	43.0	43.8	43.3	49.3	46.7	47.5	47.3
	支庁区分	12位	43.5	44.4	44.0	45.1	46.6	45.4	43.8	44.6	44.6	43.2	37.7	45.7	43.8	45.2
	支庁区分	13位	42.7	43.3	42.2	36.2	44.5	45.1	38.7	40.0	40.7	41.0	35.2	44.7	42.5	44.4
	支庁区分	14位	42.3	42.3	39.6	33.1	41.0	42.0	36.9	39.1	31.5	39.1	34.6	43.7	36.4	43.1
1995-1985	支庁区分	1位	2.2	6.6	5.6	3.9	2.6	3.1	3.3	3.0	-	-	-	4.0	1.3	1.5
	支庁区分	2位	1.0	2.7	3.8	1.3	2.1	2.2	2.5	1.7	-	-	-	2.7	1.1	0.8
	支庁区分	3位	0.3	1.8	2.9	1.2	2.0	1.4	2.2	1.3	-	-	-	2.6	0.7	0.6
	中山間区分	1位	0.5	0.5	1.7	0.9	0.9	1.4	0.5	1.0	-	-	-	0.5	0.3	0.3
	中山間区分	4位	-0.5	-0.7	-0.8	-1.0	-1.4	-3.1	-1.6	-2.6	-	-	-	-0.3	-0.3	-0.2
	支庁区分	12位	-0.4	-2.0	-1.7	-1.1	-3.1	-2.2	-1.0	-0.8	-	-	-	-0.9	-0.6	-0.5
	支庁区分	13位	-0.8	-2.9	-1.8	-1.3	-3.4	-3.3	-3.4	-2.5	-	-	-	-2.0	-0.6	-0.5
	支庁区分	14位	-2.4	-5.0	-2.9	-1.4	-8.0	-4.0	-3.4	-3.3	-	-	-	-2.4	-0.6	-0.8
1995	支庁区分	1位	根室	根室	根室	根室	根室	根室	根室	根室	根室	根室	渡島	釧路	根室	宗谷
	支庁区分	2位	宗谷	宗谷	宗谷	十勝	宗谷	宗谷	十勝	宗谷	十勝	宗谷	十勝	胆振	宗谷	根室
	支庁区分	3位	釧路	十勝	十勝	宗谷	十勝	十勝	宗谷	十勝	宗谷	十勝	網走	渡島	釧路	釧路
	中山間区分	1位	平地	平地	平地	平地	平地	平地	平地	平地	平地	平地	都市	都市	中間	山間
	中山間区分	4位	都市	都市	都市	山間	山間	都市	山間	都市	都市	都市	中間	平地	平地	平地
	支庁区分	12位	後志	渡島	石狩	石狩	胆振	檜山	石狩	石狩	胆振	胆振	釧路	空知	留萌	檜山
	支庁区分	13位	檜山	胆振	渡島	渡島	後志	後志	檜山	檜山	胆振	渡島	宗谷	留萌	石狩	後志
	支庁区分	14位	渡島	檜山	檜山	檜山	檜山	胆振	渡島	渡島	渡島	檜山	根室	十勝	空知	空知
1995-1985	支庁区分	1位	宗谷	宗谷	宗谷	宗谷	十勝	胆振	宗谷	宗谷	-	-	-	宗谷	日高	後志
	支庁区分	2位	網走	十勝	日高	留萌	空知	網走	日高	日高	-	-	-	渡島	後志	日高
	支庁区分	3位	日高	網走	根室	日高	網走	日高	檜山	留萌	-	-	-	根室	渡島	胆振
	中山間区分	1位	山間	山間	山間	山間	平地	平地	山間	山間	-	-	-	平地	山間	山間
	中山間区分	4位	平地	都市	都市	平地	都市	都市	都市	都市	-	-	-	山間	平地	平地
	支庁区分	12位	石狩	渡島	胆振	胆振	釧路	留萌	釧路	釧路	-	-	-	空知	根室	上川
	支庁区分	13位	十勝	胆振	檜山	空知	檜山	渡島	胆振	胆振	-	-	-	後志	宗谷	檜山
	支庁区分	14位	根室	根室	石狩	石狩	根室	檜山	石狩	石狩	-	-	-	釧路	釧路	空知

資料:農林水産省「北海道農林水産統計年報(市町村編)」,農業センサス